

入試制度設計がもたらす志願者動向への影響

－後期日程の制度設計を事例に－

西郡大（佐賀大学アドミッションセンター）

佐賀大学理工学部では、平成 25 年度入試より後期日程を見直し、法人化以降過去最高の志願者数となった。センター試験のみの合否判定をやめ、個別学力検査を課したことが最大の理由である。一般的には、受験生の負担になる入試制度は、志願者から敬遠されると考えられがちだが、高校の進路指導現場の事情や受験生の潜在的なニーズを把握し、それを入試制度へ反映することの重要性が示された事例である。本稿では、従来の制度の課題点と制度見直しまでの具体的な調査・分析および新制度実施後の検証結果等を報告する。

1. はじめに

毎年、入試シーズンになると志願者数に一喜一憂する場面が各大学で見られる。入学試験に関わる者にとって、特に志願者動向の関心が高くなることは言うまでもない。そのため、志願動向や受験行動に関する研究もこれまで数多く行われてきた（例えば、並川ほか,2013; 内田ほか,2012 など）。

受験生の行動に影響を与える 1 つとして、各大学の入試制度が挙げられる。受験手続きや受験対策の面で対応が容易で受験しやすい制度であったり、合格の可能性を少しでも感じさせるような制度であれば、多くの受験生に支持される可能性を持つ。逆に、手続きや受験対策に多くの労力を割くものであったり、合格の可能性を全く感じさせないような制度であれば、当該制度を選好する受験生は一般的に少ないだろう。そのため、志願者確保という観点からみれば、受験生から支持される入試制度を設計することは、各大学の重要な入試戦略となる。

佐賀大学理工学部では、平成 25 年度より、後期日程の入試制度を見直し、過去最高の志願者数となった。本稿では、見直しの背景や制度設計のアプローチ及び新制度入試実施後の検証結果について報告する。

2. 従来の制度における課題点

佐賀大学理工学部の定員は 490 名であり、前期日程 364 名（74.3%）、推薦入試 37 名（7.6%）、後期日程 89 名（18.2%）の募集を行っている（平成 25 年度現在）。従来の制度（平成 24 年度まで）では、センター試験の得点のみで合否判定を決定しており、合格者のセンター試験得点率は、前期日程合格者に比べ、高い水準であった。しかしながら、センター試験得点率の側面だけでみれば、高得点者層を選抜できていたものの、その一方で次のような課題点を含んでいた。

まず、センター試験の難易度による志願動向への影響である。つまり、センター試験が難しくなれば、思うように得点

できない受験生が増えるため、センター試験のみで合否判定が決まる制度へは出願しづらくなる一方で、センター試験が簡単だった場合は、その逆の現象が生じやすいということである。図1は、センター試験の全国平均と後期志願倍率の関係を示したものである(センター試験の平均点は、ベネッセ・駿台データネットを参考)。隔年現象なども受験行動を規定する要因となるため、センター試験の難易度と志願倍率上下変動が必ずしも一致するわけではないが、各年度とその前年度との相対的な関係からは、センター試験の影響を受けているとみることができる。こうしたセンター試験の難易度の影響力の抑制が従来の入試制度における1つの課題点であった。

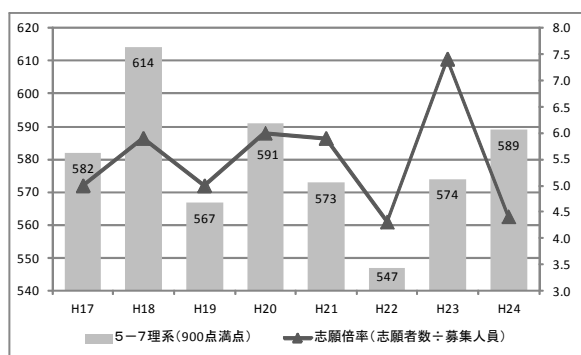


図1.センター試験の平均点と後期志願倍率

次に、高い入学辞退率が挙げられる(表1)。センター試験の得点のみで合否判定を行うため、出願のみで実際に大学に来て受験をする必要がない(いわゆる「出しっぱなし」)。したがって、入学意思がなくても合格実績だけを欲しい受験生にとっては極めて受験しやすい制度であったと言える。

表1. 従来での入学辞退率 (%)

| H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 60.8 | 46.7 | 39.3 | 44.4 | 51.4 | 43.8 | 31.6 |

最後の課題は、志願者の多い高校からの強い「要望」である。センター試験だけで合否判定を行う場合、教育産業等の提供するデータによって合格可能性を高い確率で予想できる。そのため、センター試験が思うようにできなかった生徒に対して、後期日程での受験を勧めにくい。特に、佐賀大学の工学部を志望する生徒の多い高校にとっては大きな問題であり、後期日程は、他の地域の大学へ出願するか、国公立大学へは出願しないという選択が一般的であった。こうした背景から、後期日程に個別試験を課して欲しいという高校教員からの強い要望が寄せられていた。

3. 制度見直しに向けた調査・分析

以上のような課題点を抱える従来の入試制度について、どのように考えていくかを検討するために、アドミッションセンターでは、以下のような観点から調査・分析を行った。

■ 高校訪問による聞き取り調査

佐賀大学への志願者が一定数以上の高校110校を訪問し、進路指導を担当する教員を対象に聞き取り調査を行った。そのうち76校の意見を有効回答として取り扱った。調査内容は、「(1)後期日程に個別試験が課されていないことについて」「(2)後期日程出願に際する指導方針と問題点」「(3)仮に、個別試験を課す場合、どのような試験方法を期待するか(学科試験、小論文、総合問題、面接など)」「(4)仮に、学科試験を課す場合、何をどの程度課すことが現実的か」「(5)個別試験が課されることで、進路指導及び志願者の動きにどのような変化が予想されるか」の5点である。なお、回答は、高校としての意見ではなく、各教員

の個人的な見解として聞き取りをした。

表 2 は、(1) の結果である。個別試験を課して欲しいという意見が 76%であった。佐賀県内では、すべての調査高校(14校)、隣接する福岡県では、33校中22校において、個別試験を課して欲しいという意見が聞かれた。その理由として、「最後まで頑張るチャンスを残してほしい」、「センター試験で失敗した生徒には勧めやすい」などが挙げられた。

表 2. 後期日程に個別試験が課されていないことについて

| | |
|-----------|----------|
| 課して欲しい | 58校(76%) |
| どちらともいえない | 15校(20%) |
| 満足している | 3校(4%) |

また、(3)、(4)については、期待する入試方法として圧倒的に支持されたのは学科試験であった(全体の92.1%)。特に、「数学、物理、化学から1科目選択。もしくは数学と理科(物理、化学からの選択)の2科目」(75.7%)を望む傾向がみられた。その理由として、「前期日程後は、スケジュール的に3年生の指導がほとんど出来ない。その状況下で小論文や面接試験などの個別対策は難しい。また、これらの試験は、評価基準がはっきりしない部分がある」、「前期日程に向けて努力してきたことが無駄にならない形式で試験を実施して欲しい」といった意見が多く挙げられた。

(5)では、「B判定の生徒にも受験するように指導しやすくなるかもしれない」、「逆転可能性があれば、志願者は集まるのではないだろうか。歩留まりも良くなるのではないだろうか」といった意見が多く聞かれる一方、「負担感のため、他大学を受験するかもしれない」といった意見も一部にみられた。

■ 入学辞退者に関する分析

過去5年間の入学辞退者について、「性別」「現浪」「希望学科合格」¹⁾「出身地域」「出身高校の設置形態別(公立か私立)」「入試成績」の観点から、入学辞退者の特徴を分析した。その結果、性別では女子の方が辞退率がやや高く、現浪別では現役生の方がやや高い傾向があった。希望学科別でみると第二志望での合格者に辞退者が多いかと思われたが、第一志望での合格者との間に大きな違いは見られなかった。また、出身地域別、入試得点の高低についても大きな違いは見られなかった。その反面、最も特徴的だったのが出身高校の設置形態であった。公立、私立別にみると、公立高校で39.7%、私立高校で71.0%と、私立高校において高い辞退率がみられ、ある私立高校では、5名の合格者全員が辞退していた。この背景に、国立大学等の合格実績を残せば、高校の授業料が免除されるなどの制度が私立高校に存在することが挙げられる。センター試験のみで合否判定が決まる従来の制度は、こうした動機を持つ受験生にとって利用しやすかったのではないかと推察される。

■ 受験生の併願状況

佐賀大学理工学部を前期日程で志願した場合の後期日程志願先を志願者の出身地域別に整理した。その結果、佐賀県を含めた近隣地域の受験生は、後期日程の志願先を佐賀大学とする者が最も多かったものの、遠方の国立大学を志願する者も一定数存在した。「センター試験で十分に得点できなかった場合、個別試験が課されている遠方の大学を併願するしか方法がない」という高校からの意見はこうした実態を反映している。これは、個別試験が無いことで佐賀県を含

めた近隣地域の志願者の多くが他の地域の大学へ流出していることを意味しており、その是非について、どのように考えるべきかという論点になった。

■ 合格者へのアンケート調査

一般入試の合格者(前後期日程両方の合格者)に対して、アンケート調査を実施し、「後期日程に対して受験生が望む試験形式と配点比率」「一般的な後期日程の入試方法に対して望むもの」「後期日程がどのような入試方法に改善されれば、さらに受験しやすくなるか」について尋ねた。その結果、個別試験において逆転可能性を少しでも期待できる入試方法を求める者が多かった(回答者の 82%)。特にセンター試験の得点のみで合格した後期日程合格者でさえも 36% が支持している点は興味深い。また、選抜方法として、学科試験を期待する傾向(回答者の 79%)も確認された。

■ 近隣大学の入試制度と近年の実績

九州、山口、中国地域の国公立 7 大学の入試制度(センター試験の科目と個別試験の内容)と過去 4 年間の実質倍率の実績を整理した。各大学をどのように併願できるのかは、受験生を指導する側にとって関心の高い事項である。そのため、他大学との併願可能性や配点の設定などについて分析した。

以上の調査・分析結果を踏まえ、アドミッションセンターから理工学部へ個別試験を課す方向で制度見直しを行うよう提案した。その結果、数学又は理科から 1 科目を個別試験として課すことを決定し(センター試験と個別試験の配点比率 = 600 : 400)、平成 25 年度入試から新たな制度で後期日程を実施した。

4. 新制度実施後の実績と検証

平成 25 年度より新しい制度で後期日程を実施した結果、前年度よりも 1,267 名増加の 1,658 名の志願者があり、法人化以降過去最高の志願者数となった。

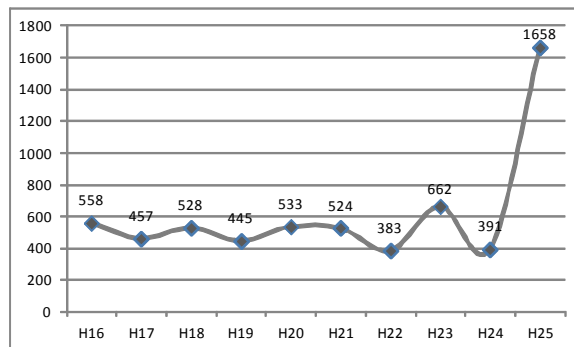


図 2. 過去 10 年間の後期日程の志願者数推移

この増加の原因として入試制度の変更は大きな要因になったと思われる。平成 25 年度のセンター試験は例年に比べて難しく、全体の平均点は高くなかった。当然、思うように得点できなかった受験生が相当多かったと推察される。そのため、一定の配点がある個別学力検査は、彼らにとって、逆転合格を期待させる制度として認識されたと考えられる。また、理工学部の前年度の実質倍率も例年に比べて低かったことも志願者増加の一因である言えるだろう。

従来 of 制度と比較してどのような変化や特徴が生じたのかについて、いくつかの観点から検証した。

まず、入学辞退率であるが 23.1%と、これまでで最も少ない辞退率となった。個別試験が課されたことにより、入学意思が全くない者の出願を抑制できたのではないかと考えられる。

次に、平成 25 年度の志願者におけるセンター試験得点分布(図 3)と平成 23 年度入試の得点分布²⁾(図 4)を比較したところ、平成 23 年度入試よりも得点

分布が広がった。従来の制度は、センター試験の得点のみで合否判定していたため、教育産業等の合否予想率も高かった。その信頼性の高い合否予想に基づく出願行動がなされることで、ボーダーライン周辺の受験者層を中心とした得点分布になる傾向があった。しかし、制度変更により、比較的配点の高い個別試験が課されたことで、逆転合格を目指した受験者層を取り込むことができた。また、当該年度のセンター試験が難しかった影響もあり、成績上位者層も安全を志向した出願がなされたことが想定され、得点分布が広がったと考えられる。

また、後期日程合格者の得点分布から入学辞退者を見る限り、特定の得点層から辞退者が多く出ているという傾向はみられなかった。

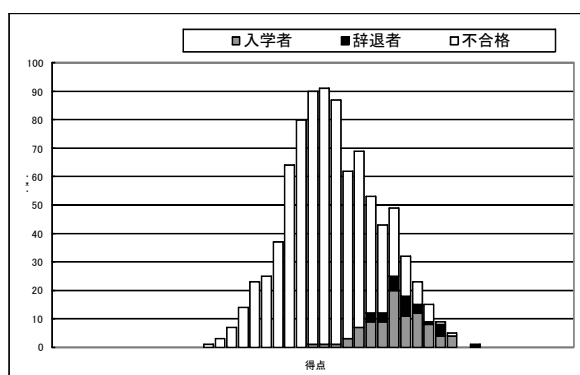


図 3. 新制度（平成 25 年度）の得点分布

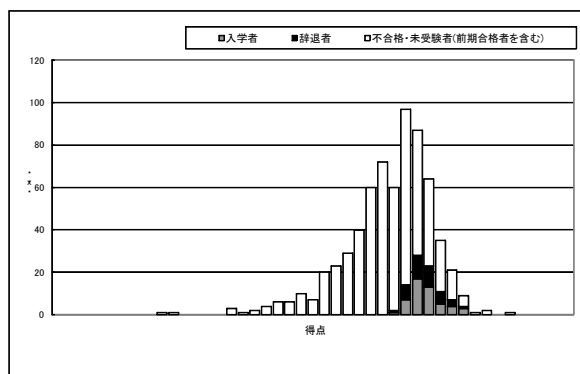


図 4. 従来制度（平成 23 年度）の得点分布

センター試験と個別試験の得点の相関係数は 0.5 であり、中程度の関係がみられ、合否入替り率は 37.6%がであった。これは、石塚・菊地（2000）の研究結果からみても比較的高い数値といえる。

センター試験の各科目および個別試験での受験科目が総合点に、どの程度寄与しているのかを募集単位ごとに共分散比（竹内,1986）をみたところ、個別試験（1科目）の寄与率は 23~30%程度、センター試験では、配点の高い理科、数学及び英語において 20%程度であった。

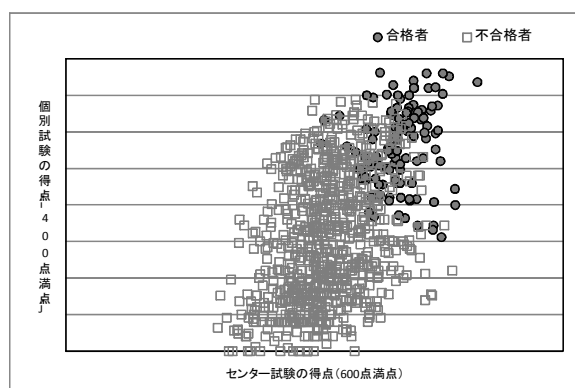


図 5. センター試験と個別試験の得点分布

併願状況をみると、前期後期とも佐賀大学という併願パターンが後期受験者の 33%を占め、過去 4 年間の平均値（24.3%）よりも高くなった。これまではセンター試験の得点が十分でなかった受験生は、佐賀大学を後期日程で受験したくても出願を諦めたり、他大学の後期日程を受験していた可能性が考えられる。後期日程で個別試験が課されることにより、こうした層の受験者が増加したのかもしれない。しかしながら、最終的な合格者層をみると、佐賀大学よりも入学難易度の高い大学を前期日程で併願している者の合格率が総じて高い。したがって、後期日程の合格者層は、前期日程の不合格者層とは異なる集団を選

抜しているとみることができる。

上記検証は、入学時データのみにも焦点を絞ったものであり、同制度で入学した者の学修状況までは分からない。センター試験の得点率だけをみれば、従来と比べて相対的に低い得点者層を選抜したと解釈ができる。しかし、制度変更に伴い、アドミッション・ポリシーを「…(中略)各学科の専門科目と特に関係の深い教科及び科目について高い学力を有しているかを判断するために、個別試験によって各学科が指定する科目の学力を評価します」と見直した。そのため、後期日程の個別試験では、前期日程よりも少し難易度が高く設定された出題内容になっている。こうした入試で合格してきた入学者が入学後どのような成績を修めるかは非常に興味深い点であり、今後検証を進める予定である。

5. まとめ

平成25年度入試が過去最高の志願者数であったため、平成26年度入試は、その反動により大きく減少するのではないかという懸念があった。しかし、前年度に比べ、416名の減少に留まり1,242名の志願者数であったことから、一定の受験者層から支持されていると考えることができる。

その背景として、高校の進路指導現場の事情や受験生の潜在的なニーズを把握し、それを入試制度へ反映できたことが大きい要因であると考えられる。特に、新しい制度設計を検討する上で、経験的な感覚や価値観に頼らず、客観的データに基づく議論を展開できた意義は大きい。

また、制度見直しにより、一定の倍率以上で選抜が可能になり辞退率も抑制された。その結果、前期日程合格者層の水準を維持するために、前期日程の合格

割増率を最低限に抑え、実質倍率(受験者数÷合格者数)と合格最低点を可能な限り下げない方針で合否判定を行えるようになった。さらに、後期日程見直しの実績をきっかけに、平成27年度より推薦入試Ⅱ³⁾の導入を決定し、前期日程、後期日程、推薦入試の全入試区分を有機的に絡ませた入試戦略を展開できるようになった。これからは、国の入試改革の議論も想定する必要があるだろう。今回の見直しで蓄積したノウハウが十分に活かせるのではないかと考えている。

注

- 1) 従来制度では、7学科のうち第2希望まで学科を志望できていた。
- 2) 前期日程合格者は未受験とした(当該者を判別するデータ不在のため)。
- 3) センター試験後に出願し、調査書とセンター試験得点のみで選抜する。

参考資料

- 石塚智一・菊地賢一(2000)「入学者選抜における試験の効果の評価—合否入替り率を中心に—(第6報)」『大学入試研究ジャーナル』,10,1-6.
- 並川努・佐藤喜一・濱口哲(2013)「新潟大学における志願者・入学者の動向について-志願者数に影響を与える要因と学力の推移に関する検討」『大学入試研究ジャーナル』,23,95-101.
- 内田照久・鈴木規夫(2012)「大学入試センター試験における高校新卒志願者の地域別大学出願状況の年次推移」『大学入試研究ジャーナル』,22,105-118.
- 竹内啓(1986)「入試科目の事後の重みについて」国立大学入学者選抜研究連絡協議会研究報告書,7,500-501.